

# 狛江市一般会計予算に 対する討論(要旨)

令和  
2年度

## 50年〜100年後狛江の 予算編成に評価と期待

賛成 自由民主党明政クラブ 谷田部一之

令和2年度の予算は、一般会計が299億2900万円、前年度比4.7%上昇。保育定員の拡大、学校給食の公会計化などにより市債や基金など財政規律が守られた予算であることが確認出来た。今後の狛江市は50年100年先を見据えて歳入を増やし歳出を減らすことが必要である。将来更新される公共施設のあり方について我々は、公民連携や市立保育園の民営化を要望した。また、以前から要望してきた発達支援センター(全国でも珍しい複合施設「ひだまりセンター」)は、市民参加と市民協働によって出来たものである。市長が掲げる人にやさしいまちづくりが浸透してきた証だ。さらに災害対策予算やコロナウイルス対策も確認出来た。よって自由民主党・明政クラブは財政規律を守らない編成替えを求める動議に反対し、原案に賛成する。

## 国保税大幅値上げ、 市民生活守る施策不十分

反対 日本共産党狛江市議団 田中智子

本予算では、市民の切実な要望である子育て・教育支援複合施設の開設、小学校1・2年生の医療費助成の所得制限の撤廃、学校体育館へのエアコン設置などが盛り込まれ、これらは評価する。一方、消費税10%増税や新型コロナウイルス問題、災害対応など厳しさを増す市民の暮らしを守る施策は余りに不十分である。国保税値上げは、今でも所得33万円以下が4割という加入者に、2年毎に値上げし14年後には4人家族で9万円の負担増を押し付けるもので認められない。一方編成替え提案は値上げの4割を削減、多子世帯の保険税を軽減するもの。また一人親家庭への家賃補助、加齢性難聴者への補聴器購入補助、水害被害者への家電等の購入費助成、消費税・コロナ対策緊急融資制度創設など、原案を補うもの。よって編成替え動議に賛成、原案に反対する。

## これからの10年で 狛江市の将来が決まる

賛成 狛江市議会公明党 佐々木貴史

狛江市は令和2年度からの10年間の取り組みである第4次基本構想での将来都市像として「ともに創る 文化育むまち」と水と緑の「狛江」を掲げ、この実現のために8つの「分野別のまちの姿」を定め前期基本計画の策定を進め、3つの分科会を設置し基本構想をさらに掘り下げた議論も行われている。私どもからは質疑で市長が抱える諸課題への取り組みを伺い、答弁では狛江市の直近の課題、中長期的な課題の解決に向けた市政運営の考え方が確認できた。そして市長からは狛江市の持続可能な自治体経営が展望できる答弁があり、私どもは市長の発言に全幅の信頼を寄せ、ともに狛江市政発展のため市民のために全力を尽くしていく決意を述べ、編成替えを求める動議に反対、原案に賛成する。

## 助け合いの社会と、 災害を防ぐ温暖化対策を

賛成 立憲民主こまえ 高木さとし

主に次の3点を評価し予算案に賛成する。一つは、狛江市福祉基本条例改正を行い、地域共生社会実現推進を重視する姿勢を打ち出している点。助け合いのまちづくりにはコミュニティソーシャルワーカーの更なる増員と精神保健福祉士の配置が課題。2つ目は、子どもへの貧困対策として学習支援増設やフードバンク事業支援拡充がある点。3つ目は教育複合施設の開設により子育て環境が充実すること。切れ目なく子どもの育ちを支えるためには、現場の非正規職員が継続して働ける雇用体制を求める。一方、台風・豪雨被害を将来的に防ぐには温暖化対策は必須。二酸化炭素削減に努めるために本庁舎の電源に再生可能エネルギーの導入を要望する。将来にわたり、人権を尊重する差別のないまちづくり、市民の声を反映する市政を行うことを求める。

## 「お祝い」だけでなく 住民不安への対応を!

反対 無党派 平井里美

福祉基本計画に基づく地域共生社会推進事業、文化財保護など、評価できる点は多くあるが、住民の声を救済につなげる仕組み、職員の頑張りが市民を向いていると伝わる行政運営等、「財政運営はまちづくり」という視点からの課題が多い。よって、本予算案に反対する。●昨年の台風19号による浸水被害は未だ終わっていない。3000万円を超える市制50周年事業費は、被災者も負担している市民の税金である。「お祝い」事業だけではなく、「水と緑」のまちづくりに相応しい水害と地域づくりに向き合う事業に予算を使うべきである。●消費税増税、新型コロナウイルスの影響等により、生活不安を抱える住民の増加が見込まれる。住民の声、子どもたちの学ぶ権利・参加する権利等について、地方自治の観点からの検討と判断、情報発信が必要である。

## 市民参加で公共施設整備と 緑地保全の検討を

賛成 無党派 松崎淑子

中期財政計画に基づき、安定してきた財政に対しては一定の評価ができるが、狛江市を魅力のある、住み続けたいまちとしていくために低金利である今、借金や臨時財政対策債の活用で公共施設整備と緑地保全を市民参加で積極的に検討することを要望。国民健康保険税に関しては、一般会計からの繰入金金の解消は必須だが、コロナウイルス感染防止対策等により収入が減少した加入者への対応は重要であり、解消期間と値上げ幅は今後も検討を重ねることを強く要望。庁内ハラメント相談窓口、福祉有償運送の運行支援地域と行政・市民団体をつなぐコミュニティソーシャルワーカーの増員、自主保育への補助金の増額は評価。今後の市政には横断的な連携が必要。市民参加は情報の提供と市民意見の十分な検討を要望し賛成討論とした。

## 限りある財源で 迅速に市民要望を予算に反映

賛成 無党派 吉野芳子

滞納者の状況を踏まえ他部署と連携し市民目線での徴税業務を。ハザードマップの修正、テレビを各避難所に配置、災害時の非常電源外部給電装置の導入等を評価。地域共生社会構築は全体像を示せ。貧困の連鎖の防止は学習支援だけでなく食事提供や居場所等一体化した施策が必要。子育て・教育支援複合施設の統括センター長は難易度の高い業務を行う覚悟を。子どもを地域で支えるため子育てサポーター講座と市民活動を推進するため公民館団体1台の駐車料金を無料とした。水道道路等関心の高い計画変更や事業化には丁寧で誠実な対応を。都市農業へ効果的な支援を期待。児童館機能に若者支援機能を追加せよ。市民活動支援センターは外部評価と事業の抜本的な見直し、昭和44年開始の敬老金は廃止し新たな事業を。以上原案に賛成する。

## 将来の財政に重要な 公共施設マネジメント

賛成 無党派 二宅まこと

公共施設マネジメントに関して3つの提言。①柔軟性を持った財源確保策として、地方債借り入れだけでなく、将来の用途変更や転用を鑑み、PFIやリース方式の検討も必要。②公共施設の安全性を担保していくためにリスク管理が必要。市の職員数が少ないという課題と両立していくために「包括施設管理委託」を検討すべき。③公共施設の稼働率を意識していく文脈で、小学校の多機能化、複合化の検討が必要。以上の提言。これに対して市長が図書館を例に「親子や若者が学べる場、高齢者の居場所などを踏まえた視点や、利用者の裾野をいかに広げていくか、どのように公共施設を有効に活用していくか」という視点を重視しながら今後の方策検討を進めると総括。最後に50周年事業・新市民憲章お披露目に関する意義を訴え、賛成討論とする。